

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2003年3月14日設定）	
運用方針	豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として高格付の豪ドル建ての公社債に実質的な投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン

愛称：夢実月

第174期（決算日：2017年10月10日）
 第175期（決算日：2017年11月8日）
 第176期（決算日：2017年12月8日）
 第177期（決算日：2018年1月9日）
 第178期（決算日：2018年2月8日）
 第179期（決算日：2018年3月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン」は、去る3月8日に第179期の決算を行いましたので、法令に基づいて第174期～第179期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			債 組 入 比	券 先 物 比	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	期 騰 落			
	円	円	円	%	%	%	百万円
150期(2015年10月8日)	7,946	80	4.3	96.3	—	146,009	
151期(2015年11月9日)	7,871	80	0.1	97.7	—	144,032	
152期(2015年12月8日)	8,001	80	2.7	97.8	—	144,809	
153期(2016年1月8日)	7,394	80	△6.6	96.5	—	133,146	
154期(2016年2月8日)	7,368	80	0.7	97.3	—	132,488	
155期(2016年3月8日)	7,378	80	1.2	97.8	—	132,730	
156期(2016年4月8日)	7,125	80	△2.3	96.5	—	128,698	
157期(2016年5月9日)	6,872	80	△2.4	97.0	—	124,581	
158期(2016年6月8日)	6,853	80	0.9	97.1	—	124,646	
159期(2016年7月8日)	6,472	80	△4.4	97.9	—	118,260	
160期(2016年8月8日)	6,565	80	2.7	96.9	—	120,857	
161期(2016年9月8日)	6,525	80	0.6	97.3	—	121,132	
162期(2016年10月11日)	6,476	80	0.5	97.6	—	121,446	
163期(2016年11月8日)	6,525	80	2.0	98.2	—	123,010	
164期(2016年12月8日)	6,762	80	4.9	97.5	0.7	127,613	
165期(2017年1月10日)	6,667	80	△0.2	97.1	0.4	126,357	
166期(2017年2月8日)	6,644	80	0.9	95.2	△5.2	127,082	
167期(2017年3月8日)	6,622	80	0.9	96.6	—	128,395	
168期(2017年4月10日)	6,365	80	△2.7	96.0	—	126,260	
169期(2017年5月8日)	6,260	80	△0.4	95.9	—	125,977	
170期(2017年6月8日)	6,180	80	0.0	96.8	—	127,104	
171期(2017年7月10日)	6,336	80	3.8	97.6	0.0	132,138	
172期(2017年8月8日)	6,358	60	1.3	96.9	—	132,288	
173期(2017年9月8日)	6,271	60	△0.4	96.8	—	129,948	
174期(2017年10月10日)	6,216	60	0.1	97.1	—	128,123	
175期(2017年11月8日)	6,148	60	△0.1	97.3	—	126,558	
176期(2017年12月8日)	5,955	60	△2.2	97.3	—	123,292	
177期(2018年1月9日)	6,146	60	4.2	97.0	—	127,247	
178期(2018年2月8日)	5,851	60	△3.8	97.6	—	120,114	
179期(2018年3月8日)	5,642	60	△2.5	97.7	—	115,998	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率	
第174期	(期 首) 2017年9月8日	円 6,271		% —		% 96.8		% —
	9月末	6,322		0.8		96.2		—
	(期 末) 2017年10月10日	6,276		0.1		97.1		—
第175期	(期 首) 2017年10月10日	6,216		—		97.1		—
	10月末	6,186		△0.5		96.8		—
	(期 末) 2017年11月8日	6,208		△0.1		97.3		—
第176期	(期 首) 2017年11月8日	6,148		—		97.3		—
	11月末	6,006		△2.3		97.5		—
	(期 末) 2017年12月8日	6,015		△2.2		97.3		—
第177期	(期 首) 2017年12月8日	5,955		—		97.3		—
	12月末	6,140		3.1		97.7		—
	(期 末) 2018年1月9日	6,206		4.2		97.0		—
第178期	(期 首) 2018年1月9日	6,146		—		97.0		—
	1月末	6,051		△1.5		96.9		—
	(期 末) 2018年2月8日	5,911		△3.8		97.6		—
第179期	(期 首) 2018年2月8日	5,851		—		97.6		—
	2月末	5,741		△1.9		97.7		—
	(期 末) 2018年3月8日	5,702		△2.5		97.7		—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

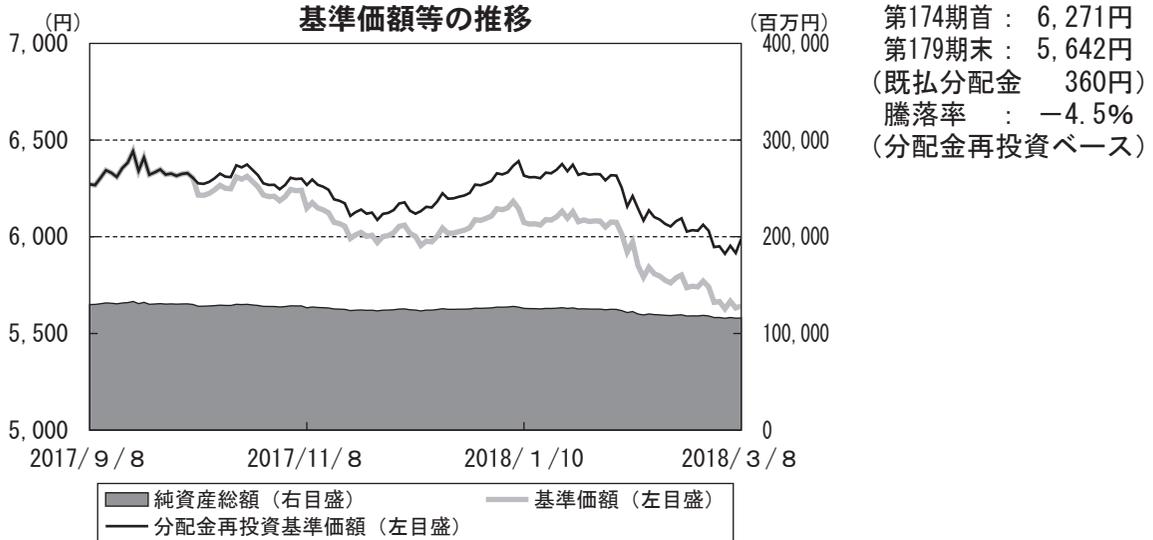
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第174期～第179期：2017/9/9～2018/3/8)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ4.5% (分配金再投資ベース) の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収益を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	豪ドルが対円で下落したことや豪州金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第174期～第179期：2017/9/9～2018/3/8)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

◎債券市況

・2017年9月下旬に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）にて年内の利上げ見通しが維持されたことなどから、9月下旬にかけて豪州金利は上昇したものの、10月以降に発表された豪州の7-9月期の消費者物価指数（CPI）や賃金の伸びが緩慢であったことなどから、豪州連邦準備銀行（RBA）の利上げ観測が後退し、11月末にかけて豪州金利は低下しました。その後、発表された豪州の消費者センチメントが改善したことや小売関連指標が堅調であったことなどを背景に、RBAの利上げ観測が高まったことに加え、グローバルな景気拡大期待に伴う市場の織り込む期待インフレ率の上昇などを受け、長期金利主導で豪州金利は上昇した結果、作成期を通じてみると豪州金利は上昇して終わりました。

為替市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

◎為替市況

・豪ドルは対円で下落しました。作成期首から2018年1月末にかけては、RBAの利上げ観測が後退した際に豪ドルが対円で下落した局面があったものの、概ね横ばいで推移しました。2月以降はグローバルな資産市場の変動性の高まりを受けたリスク回避的な円買いなどから、豪ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

＜三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン＞

- ・主要投資対象である豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券への投資を通じて、豪ドル建ての信用度の高い公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

＜豪ドル債券インカムマザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ3.9%の下落となりました。

◎組入比率

- ・当作成期を通じて、豪ドル建ての債券現物の組入比率は高位を維持しました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・ファンド全体のデュレーションは、当面金融政策は据え置かれるとの見込みの下、RBAの利上げ観測が後退した2017年11月上旬に短期化しました。その後、12月下旬以降、緩慢なインフレや賃金の伸びなどから金利の上昇余地は限定的と考え、徐々に長期化しました。結果、作成期末のデュレーションは3.3年程度となっています。

◎残存期間構成

- ・デュレーションを短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとし、長期化する局面では中長期ゾーンの組入比率を高めとしました。

◎債券種別構成

- ・豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を睨みながら、債券種別構成を調整しました。当作成期は、スプレッドが拡大した局面で国債の組入比率を引き下げ、国際機関債および州政府債などの組入比率を引き上げました。

前記のような運用の結果、豪ドルが対円で下落したことや豪州金利が上昇したことなどから、基準価額は下落しました。

(ご参考)

利回り・デュレーション

作成期首 (2017年9月8日)

作成期末 (2018年3月8日)

最終利回り	2.1%	→	最終利回り	2.3%
直接利回り	3.7%		直接利回り	3.8%
デュレーション	3.2年		デュレーション	3.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	2017年9月9日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月8日	2017年11月9日～ 2017年12月8日	2017年12月9日～ 2018年1月9日	2018年1月10日～ 2018年2月8日	2018年2月9日～ 2018年3月8日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
(対基準価額比率)	0.956%	0.966%	0.998%	0.967%	1.015%	1.052%
当期の収益	14	11	12	19	12	10
当期の収益以外	46	48	48	40	47	50
翌期繰越分配対象額	1,967	1,919	1,872	1,832	1,784	1,735

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン>

◎今後の運用方針

- ・豪ドル債券インカムマザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち、マザーファンドのポートフォリオの構成に近づけた状態を維持する方針です。

<豪ドル債券インカムマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の豪州金利はもみ合いながらも低下余地を探る展開を想定します。国内の物価動向がRBAのインフレターゲット（年2-3%）を継続的に下回っていることに加え、家計の債務比率が高水準にあり、住宅市場や個人消費の先行きに不透明感が見られる中、RBAは当面金融政策を据え置き、国内消費動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。
- ・為替については、豪ドルは対円で安定した展開を想定します。豪州では政策金利が当面据え置かれるとの観測が高まっている一方、グローバル景気の改善が継続していることなどから、豪ドルは対円で安定した推移になるものと考えます。

◎今後の運用方針

（組入比率）

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き債券現物の高位組み入れを維持する方針です。

（デュレーション）

- ・豪州の金融政策の方向性、グローバルな景気動向を睨みながら、機動的に操作する方針です。

（残存期間構成）

- ・デュレーションを長期化する局面では中長期ゾーンを、短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

（債券種別構成）

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向や市場のボラティリティ変動要因などに注視し、必要に応じて組入比率を調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月9日～2018年3月8日)

項 目	第174期～第179期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(16)	(0.255)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.283)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.006	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	34	0.571	
作成期中の平均基準価額は、6,074円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月9日～2018年3月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第174期～第179期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
豪ドル債券インカムザーフンド	千口 2,244,749	千円 2,418,066	千口 10,675,422	千円 11,547,373

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月9日～2018年3月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月8日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第173期末	第179期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
豪ドル債券インカムマザーファンド		119,345,634	110,914,961	115,717,579

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月8日現在)

項	目	第179期末	
		評価額	比率
		千円	%
豪ドル債券インカムマザーファンド		115,717,579	98.5
コール・ローン等、その他		1,797,422	1.5
投資信託財産総額		117,515,001	100.0

(注) 豪ドル債券インカムマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産 (116,701,764千円) の投資信託財産総額 (118,674,802千円) に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=83.13円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第174期末	第175期末	第176期末	第177期末	第178期末	第179期末
	2017年10月10日現在	2017年11月8日現在	2017年12月8日現在	2018年1月9日現在	2018年2月8日現在	2018年3月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	129,706,463,937	128,168,919,445	124,825,396,645	128,822,954,849	121,653,418,861	117,515,001,767
コール・ローン等	504,690,862	651,360,695	593,066,020	581,842,062	528,931,428	546,270,325
豪ドル債券インカムマザーファンド(評価額)	127,819,310,641	126,248,502,079	122,989,108,305	126,905,738,440	119,820,601,912	115,717,579,559
未収入金	1,382,462,434	1,269,056,671	1,243,222,320	1,335,374,347	1,303,885,521	1,251,151,883
(B) 負債	1,582,798,874	1,609,980,332	1,533,354,152	1,575,334,537	1,538,847,940	1,516,266,628
未払収益分配金	1,236,709,542	1,235,141,876	1,242,267,820	1,242,308,021	1,231,645,125	1,233,556,354
未払解約金	215,647,035	258,401,920	174,134,819	207,300,364	189,899,844	179,455,939
未払信託報酬	129,922,139	115,971,583	116,484,733	125,224,341	116,834,951	102,841,968
未払利息	479	1,077	851	924	690	1,006
その他未払費用	519,679	463,876	465,929	500,887	467,330	411,361
(C) 純資産総額(A-B)	128,123,665,063	126,558,939,113	123,292,042,493	127,247,620,312	120,114,570,921	115,998,735,139
元本	206,118,257,030	205,856,979,343	207,044,636,740	207,051,336,997	205,274,187,539	205,592,725,780
次期繰越損益金	△ 77,994,591,967	△ 79,298,040,230	△ 83,752,594,247	△ 79,803,716,685	△ 85,159,616,618	△ 89,593,990,641
(D) 受益権総口数	206,118,257,030口	205,856,979,343口	207,044,636,740口	207,051,336,997口	205,274,187,539口	205,592,725,780口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,216円	6,148円	5,955円	6,146円	5,851円	5,642円

○損益の状況

項 目	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
	2017年9月9日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月8日	2017年11月9日～ 2017年12月8日	2017年12月9日～ 2018年1月9日	2018年1月10日～ 2018年2月8日	2018年2月9日～ 2018年3月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 29,105	△ 21,580	△ 25,845	△ 26,372	△ 20,060	△ 16,918
受取利息	1,223	—	667	—	—	—
支払利息	△ 30,328	△ 21,580	△ 26,512	△ 26,372	△ 20,060	△ 16,918
(B) 有価証券売買損益	212,286,977	△ 60,818,786	△ 2,599,137,608	5,288,427,505	△ 4,675,673,513	△ 2,942,403,844
売買益	262,339,135	8,764,379	28,911,584	5,325,055,482	31,729,625	24,756,975
売買損	△ 50,052,158	△ 69,583,165	△ 2,628,049,192	△ 36,627,977	△ 4,707,403,138	△ 2,967,160,819
(C) 信託報酬等	△ 130,441,818	△ 116,435,459	△ 116,950,662	△ 125,725,228	△ 117,302,281	△ 103,253,329
(D) 当期損益金 (A+B+C)	81,816,054	△ 177,275,825	△ 2,716,114,115	5,162,675,905	△ 4,792,995,854	△ 3,045,674,091
(E) 前期繰越損益金	△18,697,527,121	△18,529,940,508	△ 18,651,155,684	△ 21,238,601,360	△ 16,119,745,901	△ 20,934,660,483
(F) 追加信託差損益金	△58,142,171,358	△59,355,682,021	△ 61,143,056,628	△ 62,485,483,209	△ 63,015,229,738	△ 64,380,099,713
(配当等相当額)	(41,484,196,310)	(40,489,766,523)	(39,733,869,684)	(38,746,770,402)	(37,597,835,398)	(36,693,282,461)
(売買損益相当額)	(△99,626,367,668)	(△99,845,448,544)	(△100,876,926,312)	(△101,232,253,611)	(△100,613,065,136)	(△101,073,382,174)
(G) 計 (D+E+F)	△76,757,882,425	△78,062,898,354	△ 82,510,326,427	△ 78,561,408,664	△ 83,927,971,493	△ 88,360,434,287
(H) 収益分配金	△ 1,236,709,542	△ 1,235,141,876	△ 1,242,267,820	△ 1,242,308,021	△ 1,231,645,125	△ 1,233,556,354
次期繰越損益金 (G+H)	△77,994,591,967	△79,298,040,230	△ 83,752,594,247	△ 79,803,716,685	△ 85,159,616,618	△ 89,593,990,641
追加信託差損益金	△59,090,315,341	△60,343,795,522	△ 62,136,870,884	△ 63,313,688,557	△ 63,980,018,420	△ 65,408,063,342
(配当等相当額)	(40,540,994,883)	(39,505,822,242)	(38,745,176,376)	(37,923,135,670)	(36,636,419,482)	(35,667,886,254)
(売買損益相当額)	(△99,631,310,224)	(△99,849,617,764)	(△100,882,047,260)	(△101,236,824,227)	(△100,616,437,902)	(△101,075,949,596)
分配準備積立金	8,104,217	5,226,346	19,241,400	12,421,508	1,002,351	18,158,413
繰越損益金	△18,912,380,843	△18,959,471,054	△ 21,634,964,763	△ 16,502,449,636	△ 21,180,600,549	△ 24,204,085,712

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首(前作成期末)元本額 207,227,691,119円
 作成期中追加設定元本額 21,614,466,950円
 作成期中一部解約元本額 23,249,432,289円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.5642円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は89,593,990,641円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年9月9日～ 2017年10月10日	2017年10月11日～ 2017年11月8日	2017年11月9日～ 2017年12月8日	2017年12月9日～ 2018年1月9日	2018年1月10日～ 2018年2月8日	2018年2月9日～ 2018年3月8日
費用控除後の配当等収益額	289,173,987円	243,549,350円	261,588,317円	407,480,861円	254,158,570円	222,402,713円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	41,489,138,866円	40,493,935,743円	39,738,990,632円	38,751,341,018円	37,601,208,164円	36,695,849,883円
分配準備積立金額	7,495,789円	8,705,371円	6,106,647円	19,043,320円	13,700,224円	1,348,425円
当ファンドの分配対象収益額	41,785,808,642円	40,746,190,464円	40,006,685,596円	39,177,865,199円	37,869,066,958円	36,919,601,021円
1万口当たり収益分配対象額	2,027円	1,979円	1,932円	1,892円	1,844円	1,795円
1万口当たり分配金額	60円	60円	60円	60円	60円	60円
収益分配金金額	1,236,709,542円	1,235,141,876円	1,242,267,820円	1,242,308,021円	1,231,645,125円	1,233,556,354円

○分配金のお知らせ

	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期	第179期
1 万口当たり分配金 (税込み)	60円	60円	60円	60円	60円	60円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

豪ドル債券インカムマザーファンド

《第5期》決算日2018年3月8日

[計算期間：2017年3月9日～2018年3月8日]

「豪ドル債券インカムマザーファンド」は、3月8日に第5期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として高格付の豪ドル建ての公社債に投資を行います。 投資にあたっては、オーストラリアの国債、政府機関債、A A ー格相当以上の格付を有する州政府債および政府保証債等、ならびにオーストラリア以外のA A ー格相当以上の格付を有する政府機関債および国際機関債等に分散投資を行います。 運用にあたっては、ポートフォリオの平均デュレーションを1年以上5年以内とします。 デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落率			
(設定日) 2013年12月6日	10,000	—	—	—	百万円 0.01
1期(2014年3月10日)	10,251	2.5	98.1	△0.7	148,714
2期(2015年3月9日)	10,951	6.8	97.1	—	156,609
3期(2016年3月8日)	10,150	△7.3	98.1	—	133,102
4期(2017年3月8日)	10,635	4.8	96.9	—	128,734
5期(2018年3月8日)	10,433	△1.9	97.9	—	117,008

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは、豪ドル建ての公社債を主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざしますが、当ファンドの基準価額動向、騰落率等を適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載していません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
				騰	落			
	(期 首)		円		%			%
	2017年	3月8日	10,635		—	96.9		—
	3月末		10,599		△0.3	95.4		—
	4月末		10,304		△3.1	95.3		—
	5月末		10,342		△2.8	96.2		△4.2
	6月末		10,702		0.6	96.9		0.1
	7月末		10,907		2.6	96.8		—
	8月末		10,857		2.1	96.6		—
	9月末		10,958		3.0	96.5		—
	10月末		10,836		1.9	97.0		—
	11月末		10,631		△0.0	97.8		—
	12月末		10,989		3.3	98.0		—
	2018年	1月末	10,947		2.9	97.2		—
	2月末		10,501		△1.3	97.9		—
	(期 末)							
	2018年	3月8日	10,433		△1.9	97.9		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.9%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎債券市況

・豪州金利は小幅に上昇しました。期首から2017年6月下旬にかけては、豪州の賃金の伸びが抑制されていることなどを背景としたインフレ期待の低下を受けて、豪州金利は低下しました。その後、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和縮小観測やカナダの政策金利引き上げを受けて、豪州連邦準備銀行（RBA）の利上げ観測が高まったことなどから、9月末にかけて豪州金利は上昇しました。10月以降は、発表された豪州の7－9月期の消費者物価指数（CPI）や賃金の伸びが緩慢であったことなどから、RBAの利上げ観測が後退し、11月末にかけて豪州金利は低下しました。その後、発表された豪州の消費者センチメントが改善したことや小売関連指標が堅調であったことなどを背景に、RBAの利上げ観測が高まったことに加え、グローバ

ルな景気拡大期待に伴う市場の織り込む期待インフレ率の上昇などを受け、長期金利主導で豪州金利は上昇して終わりました。

◎為替市況

- ・豪ドルは対円で下落しました。期首から2017年5月末にかけては、豪州の主要輸出品である鉄鉱石の価格が下落したことなどから、豪ドルは対円で下落したものの、その後2018年1月末にかけて、豪州金利が上昇し本邦との金利差が拡大したことなどを受けて、豪ドルは対円で上昇しました。2月以降はグローバルな資産市場の変動性の高まりを受けたリスク回避的な買いなどから、豪ドルは対円で下落した結果、期を通じてみると豪ドルは対円で下落して終わりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて、豪ドル建ての債券現物の組入比率は高位を維持しました。なお、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）調整のため債券先物も活用しましたが、期中にポジションを解消しました。

◎デュレーション

- ・豪州のインフレや賃金の伸びが緩慢なことなどから、RBAは政策金利を当面据え置くと判断し、利上げ観測が高まった局面でファンド全体のデュレーションを長期化する一方、利上げ観測が後退した局面では短期化するなど機動的にデュレーションをコントロールしました。結果、期末のデュレーションは3.3年程度となっています。

◎残存期間構成

- ・デュレーションを長期化する局面では中長期ゾーンの組入比率を高めとし、相対的な割安感から超長期ゾーンを一部組み入れた局面もありました。また、デュレーションを短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとするか、長期ゾーンの債券先物を売り建てましたが、期中に債券先物のポジションは解消しました。

◎債券種別構成

- ・豪州国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向を睨みながら、債券種別構成を調整しました。当期は、デュレーション戦略の確信度が高い局面で国債の組入比率を引き上げたことがあったものの、スプレッドが拡大した局面で国債の組入比率を引き下げ、国際機関債および州政府債などの組入比率を引き上げました。

前記のような運用の結果、豪ドルが対円で下落したことなどから、基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の豪州金利はもみ合いながらも低下余地を探る展開を想定します。国内の物価動向がRBAのインフレターゲット（年2-3%）を継続的に下回っていることに加え、家計の債務比率が高水準にあり、住宅市場や個人消費の先行きに不透明感が見られる中、RBAは当面金融政策を据え置き、国内消費動向・資産価格動向などを慎重に見極めていくものと考えます。
- ・為替については、豪ドルは対円で安定した展開を想定します。豪州では政策金利が当面据え置かれるとの観測が高まっている一方、グローバル景気の改善が継続していることなどから、豪ドルは対円で安定した推移になるものと考えます。

◎今後の運用方針

(組入比率)

- ・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き債券現物の高位組み入れを維持する方針です。

(デュレーション)

- ・豪州の金融政策の方向性、グローバルな景気動向を睨みながら、機動的に操作する方針です。

(残存期間構成)

- ・デュレーションを長期化する局面では中長期ゾーンを、短期化する局面では短期ゾーンの組入比率を高めとする方針です。

(債券種別構成)

- ・国債に対する相対的なスプレッド動向や市場のボラティリティ変動要因などに注視し、必要に応じて組入比率を調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月9日～2018年3月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.009 (0.009) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	1	0.009	
期中の平均基準価額は、10,714円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月9日～2018年3月8日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル
		国債証券	3,479,502	3,699,479
		特殊債券	591,195	410,231

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 3,960	百万円 3,946	百万円 9,274	百万円 9,595

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月9日～2018年3月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	6,752	659	9.8	16,316	1,235	7.6

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 1,308,000	千オーストラリアドル 1,378,642	千円 114,606,573	% 97.9	% —	% 11.5	% 66.5	% 19.9
合 計	1,308,000	1,378,642	114,606,573	97.9	—	11.5	66.5	19.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円			
国債証券	1.75 AUST GOVT 201121	1.75	5,000	4,957	412,130	2020/11/21	
	2 AUST GOVT 211221	2.0	20,000	19,843	1,649,623	2021/12/21	
	2.25 AUST GOVT 221121	2.25	160,000	159,285	13,241,411	2022/11/21	
	4.5 AUST GOVT 200415	4.5	10,000	10,514	874,077	2020/4/15	
	5.25 AUST GOVT 190315	5.25	80,000	82,736	6,877,856	2019/3/15	
	5.5 AUST GOVT 230421	5.5	120,000	137,906	11,464,149	2023/4/21	
	5.75 AUST GOVT 210515	5.75	10,000	11,110	923,625	2021/5/15	
	5.75 AUST GOVT 220715	5.75	70,000	80,062	6,655,630	2022/7/15	
特殊債券	2.4 EXPORT DEVELO 210607	2.4	12,000	11,977	995,677	2021/6/7	
	2.4 KFW 200702	2.4	10,000	10,035	834,250	2020/7/2	
	2.5 INTL BK RECON 200312	2.5	20,000	20,119	1,672,517	2020/3/12	
	2.5 WEST AUST TRE 200722	2.5	75,000	75,540	6,279,671	2020/7/22	

銘柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア	%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
特殊債券	2.6	10,000	10,083	838,226	2020/1/16
	2.65	10,000	9,965	828,424	2023/1/11
	2.7	10,000	10,005	831,742	2022/10/24
	2.7	10,000	10,090	838,847	2021/2/5
	2.7	5,000	4,993	415,068	2023/3/15
	2.7	35,000	35,033	2,912,308	2022/9/5
	2.75	35,000	35,230	2,928,735	2022/1/19
	2.75	10,000	10,108	840,280	2020/4/16
	2.75	60,000	60,370	5,018,619	2022/10/20
	2.8	15,000	15,175	1,261,521	2021/1/13
	2.8	10,000	10,092	838,987	2022/1/12
	2.8	27,000	27,170	2,258,650	2022/8/15
	2.8	40,000	40,444	3,362,166	2021/2/17
	2.8	15,000	15,020	1,248,613	2023/3/7
	3.25	25,000	25,498	2,119,704	2020/2/7
	3.25	21,000	21,348	1,774,733	2019/7/22
	3.5	5,000	5,089	423,085	2019/5/22
	3.5	2,000	2,035	169,243	2019/6/5
	3.75	2,000	2,032	168,958	2019/2/26
	3.75	30,000	31,376	2,608,320	2022/7/25
	4.0	30,000	30,780	2,558,768	2019/6/21
	4.25	20,000	21,372	1,776,675	2023/1/24
	4.75	10,000	10,863	903,117	2023/3/6
	4.75	4,000	4,346	361,349	2023/4/11
	5.0	10,000	10,991	913,704	2022/8/22
	5.5	30,000	33,310	2,769,079	2022/3/29
	5.5	20,000	22,001	1,828,997	2021/6/21
	6.0	120,000	137,345	11,417,563	2022/7/21
	6.25	30,000	32,387	2,692,406	2020/2/21
	6.5	13,000	13,827	1,149,444	2019/8/20
	6.5	2,000	2,238	186,073	2021/4/12
	7.0	50,000	53,921	4,482,531	2019/10/15
合 計				114,606,573	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年3月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 114,606,573	% 96.6
コール・ローン等、その他	4,068,229	3.4
投資信託財産総額	118,674,802	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(116,701,764千円)の投資信託財産総額(118,674,802千円)に対する比率は98.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=83.13円		
--------------------	--	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	118,674,802,584
コール・ローン等	2,885,268,075
公社債(評価額)	114,606,573,884
未収利息	509,918,285
前払費用	585,687,427
差入委託証拠金	87,354,913
(B) 負債	1,666,227,000
未払金	415,072,247
未払解約金	1,251,151,883
未払利息	2,870
(C) 純資産総額(A-B)	117,008,575,584
元本	112,157,632,941
次期繰越損益金	4,850,942,643
(D) 受益権総口数	112,157,632,941口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,433円

<注記事項>

- ①期首元本額 121,047,004,303円
 期中追加設定元本額 11,794,558,015円
 期中一部解約元本額 20,683,929,377円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0433円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン	110,914,961,717円
三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン(年1回決算型)	1,242,671,224円
合計	112,157,632,941円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年3月9日～2018年3月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,616,232,985
受取利息	4,616,616,269
支払利息	△ 383,284
(B) 有価証券売買損益	△6,512,840,817
売買益	629,575,161
売買損	△7,142,415,978
(C) 先物取引等取引損益	△ 117,441,450
取引益	21,547,629
取引損	△ 138,989,079
(D) 保管費用等	△ 11,117,166
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△2,025,166,448
(F) 前期繰越損益金	7,687,298,915
(G) 追加信託差損益金	635,782,398
(H) 解約差損益金	△1,446,972,222
(I) 計(E+F+G+H)	4,850,942,643
次期繰越損益金(I)	4,850,942,643

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。